【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第１部門第２区分
【発行日】平成29年4月13日(2017.4.13)

【公表番号】特表2016-519590(P2016-519590A)
【公表日】平成28年7月7日(2016.7.7)
【年通号数】公開・登録公報2016-040
【出願番号】特願2016-502996(P2016-502996)
【国際特許分類】
Ａ６１Ｍ　5/168　(2006.01)
Ａ６１Ｍ　5/172　(2006.01)
【ＦＩ】
Ａ６１Ｍ　5/168　５００
Ａ６１Ｍ　5/168　５４０
Ａ６１Ｍ　5/172

【手続補正書】
【提出日】平成29年3月6日(2017.3.6)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
流体を受容者に制御して送達する流体送達システムであって、該流体送達システムは、
前記流体を加圧し、前記受容者への送達を可能にする流体送達ユニットであって、前記流体は、前記流体のソースからその流出口を介して取得される、流体送達ユニットと、
流入口、流出口、及び可動要素を有する高クラック圧弁であって、前記流入口は、前記流体送達ユニットによって加圧された前記流体を受け取るように構成され、前記可動要素は、前記流入口における前記流体が、少なくとも前記高クラック圧弁のクラック圧閾値に等しい圧力に達したとき、前記流入口から受け取る前記流体を前記流出口から送り出すように構成される、高クラック圧弁と、
前記高クラック圧弁の前記流出口から前記流体を受け取り、前記流体を、前記受容者に最終的に送達するための任意の残りのシステム構成要素に搬送する流体路要素と、
を備える、流体送達システム。
【請求項２】
前記流体の送達を制御する制御ユニットを更に備え、前記制御ユニットは、前記流体送達ユニット及び前記高クラック圧弁のうちの少なくとも一方を制御する、請求項１に記載の流体送達システム。
【請求項３】
前記制御ユニットは、前記高クラック圧弁のクラック圧閾値を制御している、請求項２に記載の流体送達システム。
【請求項４】
前記高クラック圧弁はオンオフ弁であり、前記制御ユニットは前記高クラック圧弁を素早く開閉して、前記システム内の圧力を維持する、請求項２に記載の流体送達システム。
【請求項５】
前記高クラック圧弁は、流体流を遮断することが可能な内部摺動要素を具備したスプール型高クラック圧弁である、請求項１に記載の流体送達システム。
【請求項６】

前記スプール型高クラック圧弁は抵抗力要素をさらに具備し、前記内部摺動要素の移動に抵抗する、請求項５に記載の流体送達システム。
【請求項７】
前記抵抗力要素はばね、加圧ブラダー、エラストマ、および電気機械または磁力アクチュエータから選択されている、請求項６に記載の流体送達システム。
【請求項８】
前記高クラック圧弁は前記流入口および流出口を含んだ圧縮可能管を具備し、前記可動要素は、前記管を圧縮するように構成された外部圧縮要素である、請求項１に記載の流体送達システム。
【請求項９】
前記外部圧縮要素は、ばね、ブラダー、電気機械アクチュエータ、および磁力アクチュエータのうちの１つによって前記管への圧縮力を生じ、該圧縮力は、前記流入口における流体が少なくとも前記クラック圧閾値に等しい圧力に達したときに反作用する、請求項８に記載の流体送達システム。
【請求項１０】
前記高クラック圧弁は、少なくとも１つの封止表面ならびに受動的力アクチュエータ、手動調節可能力アクチュエータ、および制御可能力アクチュエータのうちの１つをさらに具備している、請求項９に記載の流体送達システム。
【請求項１１】
前記力アクチュエータは、ばねまたはブラダーから選択された受動的力アクチュエータである、請求項１０に記載の流体送達システム。
【請求項１２】
前記力アクチュエータは、ばねを圧縮するネジを具備した手動調節可能力アクチュエータであり、前記ネジは前記ばねの圧縮力を制御している、請求項１０に記載の流体送達システム。
【請求項１３】
前記力アクチュエータは、制御ユニットによって制御された制御可能力アクチュエータであり、該制御可能力アクチュエータはソレノイド式、油圧式、空圧式、またはモータ駆動されたばね圧縮式である、請求項１０に記載の流体送達システム。
【請求項１４】
前記高クラック圧弁は、流体が前記流出口から前記流入口に流れることを防止している、請求項１に記載の流体送達システム。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０００１
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０００１】
関連出願の相互参照
本願は、２０１４年３月１４日に出願された国際出願ＰＣＴ／ＵＳ２０１４／０２９１５２号の３５Ｕ．Ｓ．Ｃ§３７１に基づいた米国国内移行段階であり、当該出願は２０１３年３月１５日に出願された米国特許出願第１３／８３１，６６７号明細書の一部継続出願であり、且つその利益を主張しており、その開示は全体を参照することにより本願に統合されている。